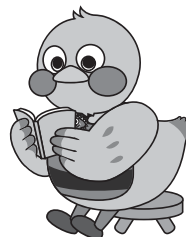


Ⅲ 学 校

項 目	データ	全国順位
(小学校)		
学校数	819校	6
児童数	374,119人	5
教員1人当たりの児童数	18.2人	2
不登校児童数	1,035人	8
(中学校)		
学校数	446校	5
生徒数	190,182人	5
教員1人当たりの生徒数	15.3人	4
不登校生徒数	4,535人	5
(高等学校)		
学校数	196校	7
生徒数	177,514人	5
教員1人当たりの生徒数	15.8人	4
大学等進学率	57.6%	9
卒業者に占める就職者の割合	14.1%	40
(大学・その他)		
大学数	28校	9
短期大学数	13校	8
幼稚園数	563園	4
特別支援学校数	46校	6

～本編から抜粋～



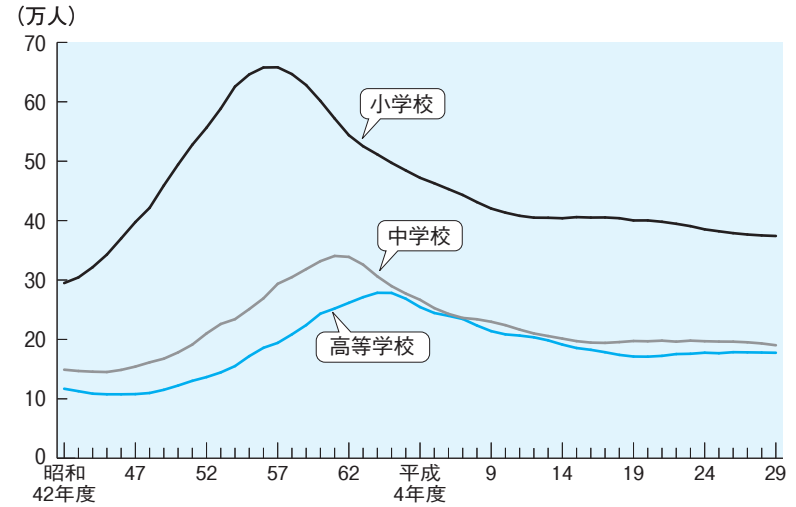
24 小学校

単 位	*1 学校数		*2 児童数		*3 教員1人当たりの児童数		*4 児童1人当たりの経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	20,095		6,448,658		15.4		947,269	
北海道	1,061	2	245,504	9	12.9	39	1,164,422	10
青森県	289	28	59,233	35	12.5	40	1,210,728	6
岩手県	326	25	60,141	32	12.2	41	1,337,755	3
宮城県	395	17	117,402	14	14.8	18	1,000,585	25
秋田県	202	40	43,795	41	13.0	38	1,193,279	7
山形県	258	33	54,043	36	13.3	34	1,165,045	9
福島県	454	15	91,886	24	13.2	37	1,250,469	4
茨城県	505	12	148,267	12	14.8	17	1,029,592	20
栃木県	369	22	102,325	18	14.6	19	992,406	26
群馬県	312	27	102,310	19	14.9	16	902,528	38
埼玉県	819	6	374,119	5	18.2	2	757,382	46
千葉県	805	7	316,441	6	17.2	5	874,358	42
東京都	1,335	1	601,414	1	17.7	3	980,827	28
神奈川県	887	5	461,553	2	18.2	1	752,433	47
新潟県	474	14	110,916	15	13.4	33	1,222,455	5
富山県	193	43	51,932	37	14.4	22	1,026,531	21
石川県	211	37	59,784	33	14.5	21	947,784	31
福井県	201	41	42,177	42	13.5	31	1,036,798	18
山梨県	182	44	41,598	43	13.3	35	1,127,746	12
長野県	372	20	109,385	16	15.1	14	961,147	29
岐阜県	371	21	108,707	17	14.9	15	902,955	37
静岡県	510	11	193,560	10	16.9	6	774,098	45
愛知県	975	4	414,767	4	17.3	4	796,323	44
三重県	379	19	95,480	23	13.6	30	943,438	33
滋賀県	226	36	82,193	26	15.1	12	950,992	30
京都府	395	17	128,594	13	15.1	13	935,009	35
大阪府	1,011	3	441,161	3	15.9	9	887,496	40
兵庫県	766	8	291,341	7	15.7	11	940,796	34
奈良県	209	38	70,093	28	14.4	23	892,961	39
和歌山県	260	32	46,351	39	12.1	43	1,125,974	13
鳥取県	128	47	29,418	47	11.7	44	1,154,909	11
島根県	204	39	34,894	45	11.0	47	1,396,369	1
岡山県	396	16	101,550	20	13.6	29	1,003,920	23
広島県	488	13	151,464	11	15.8	10	944,420	32
山口県	313	26	68,788	30	13.4	32	1,091,993	15
徳島県	199	42	35,788	44	11.6	45	1,184,000	8
香川県	166	45	51,458	38	14.3	24	1,030,085	19
愛媛県	288	29	69,535	29	14.0	25	1,012,929	22
高知県	234	35	33,689	46	11.2	46	1,339,312	2
福岡県	748	9	278,932	8	16.6	7	874,520	41
佐賀県	166	45	45,419	40	13.7	27	983,028	27
長崎県	338	24	71,611	27	13.3	36	1,073,155	16
熊本県	361	23	97,680	22	13.9	26	1,001,449	24
大分県	275	30	59,443	34	13.7	28	1,098,564	14
宮崎県	243	34	61,280	31	14.6	20	862,364	43
鹿児島県	525	10	90,738	25	12.2	42	1,070,735	17
沖縄県	271	31	100,499	21	16.1	8	909,026	36

資料出所
*1~3 「学校基本統計」文部科学省 HP
*4 「地方教育費調査」文部科学省 HP

調査時点又は期間
平成29年5月1日
平成27年度
調査周期
毎年
毎年

児童・生徒数の推移(各年度5月1日現在)



注)昭和45年度以前は、国立を含まない。
資料：「埼玉県学校基本統計」県統計課 HP

小学校の児童数は9年度連続で減少

「学校基本統計」によると、平成29年5月1日現在の小学校数は819校(国立1校、公立813校、私立5校)で、前年度より1校減少しました。

児童数は374,119人(男子191,586人、女子182,533人)で、前年度より945人減少し9年度連続して減少しています。

教員数(本務者)は20,554人で、前年度より199人増加しました。このうち女性教員は前年度より77人多い12,633人で、教員全体の61.5%を占めています。

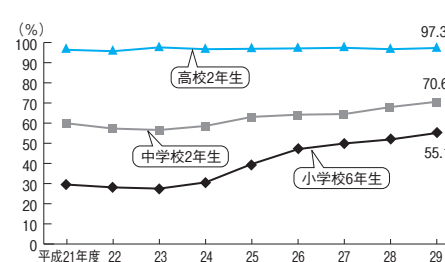
教員(本務者)1人当たりの児童数は18.2人で、前年度より0.2人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、小学生1人当たり地方公共団体が支出した平成27年度の経費は757,382円でした。

$$\text{教員1人当たりの児童数} = \text{児童数} \div \text{教員数(本務者)}$$

※表*1は、分校を含みます。

～児童生徒の携帯電話・スマートフォン所有率の推移～



注)県内各公立小学校6年生、中学校2年生、高校2年生から1クラス抽出(平成27年度からはさいたま市を除く)。
資料：県教育局生徒指導課 HP

「児童生徒における携帯電話の利用状況等に関する調査」によると、平成29年度の小学校6年生の携帯電話やスマートフォン(自分専用)の所有率は55.1%で、平成24年度以降増加が続き、平成28年度からは5割を超えています。また、携帯電話・スマートフォンを持っている児童のうち、48.1%の児童がスマートフォンを持っています。

なお、中学校2年生の携帯電話やスマートフォン所有率は70.6%、高校2年生の所有率は97.3%でした。



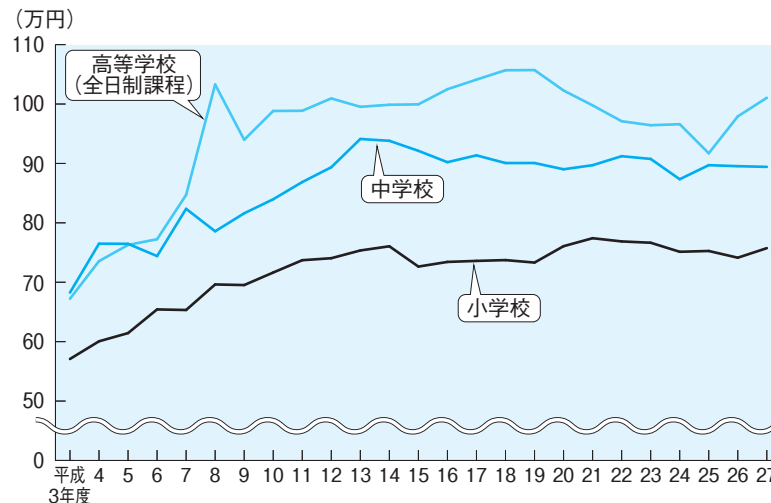
25 中学校

単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員1人当たりの生徒数		*4 生徒1人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	10,325		3,333,334		13.3		1,086,126	
北海道	611	2	131,051	9	11.0	37	1,327,431	8
青森県	161	28	33,921	31	10.8	41	1,240,396	16
岩手県	165	25	33,023	32	10.8	40	1,558,710	3
宮城県	211	16	61,189	14	12.4	24	1,194,172	22
秋田県	117	35	23,894	40	10.5	44	1,333,599	6
山形県	101	39	29,572	36	12.4	25	1,248,989	13
福島県	230	15	51,460	21	11.6	32	1,356,172	5
茨城県	231	14	78,906	11	12.9	17	1,130,630	24
栃木県	165	25	53,888	19	12.9	20	1,086,001	29
群馬県	168	23	54,421	18	13.2	14	1,122,587	26
埼玉県	446	5	190,182	5	15.3	4	894,213	44
千葉県	402	7	161,500	6	14.8	5	1,063,932	33
東京都	807	1	304,199	1	15.6	2	1,224,917	19
神奈川県	476	4	229,641	3	15.7	1	875,956	46
新潟県	237	13	56,940	17	11.6	31	1,329,147	7
富山県	82	45	28,534	37	13.5	12	1,047,167	35
石川県	89	43	31,422	33	14.1	7	1,024,711	36
福井県	83	44	21,773	43	11.8	30	1,103,297	27
山梨県	92	41	22,633	42	12.2	27	1,241,962	14
長野県	196	18	58,490	15	12.3	26	1,308,221	9
岐阜県	188	20	57,976	16	13.1	15	995,759	40
静岡県	295	10	101,903	10	14.6	6	887,687	45
愛知県	443	6	210,948	4	15.4	3	861,478	47
三重県	171	22	50,428	22	12.6	22	1,047,439	34
滋賀県	107	37	42,021	26	13.5	13	1,007,619	38
京都府	198	17	67,723	13	12.9	18	1,080,703	31
大阪府	527	3	232,262	2	13.8	11	1,000,789	39
兵庫県	387	8	149,600	7	14.1	8	944,136	43
奈良県	117	35	37,756	27	12.9	19	1,012,717	37
和歌山県	131	33	25,375	39	10.8	39	1,200,382	21
鳥取県	63	47	15,540	47	10.6	43	1,268,069	11
島根県	102	38	18,246	45	9.4	46	1,583,936	2
岡山県	164	27	52,682	20	12.7	21	1,103,008	28
広島県	267	11	76,520	12	13.9	10	1,085,136	30
山口県	167	24	35,488	29	11.4	34	1,259,539	12
徳島県	90	42	19,240	44	10.5	45	1,453,198	4
香川県	77	46	27,215	38	12.6	23	1,228,718	18
愛媛県	134	32	34,951	30	12.0	28	1,290,112	10
高知県	128	34	17,929	46	8.6	47	1,598,648	1
福岡県	368	9	136,806	8	14.0	9	994,737	41
佐賀県	93	40	23,850	41	11.1	35	1,241,125	15
長崎県	192	19	37,339	28	11.0	36	1,212,947	20
熊本県	175	21	49,229	23	11.9	29	1,067,437	32
大分県	138	30	29,958	35	11.5	33	1,238,125	17
宮崎県	138	30	30,839	34	10.9	38	1,130,545	25
鹿児島県	239	12	46,119	25	10.6	42	1,188,021	23
沖縄県	156	29	48,752	24	12.9	16	983,645	42

資料出所
*1~3 [学校基本統計]文部科学省 HP
*4 [地方教育費調査]文部科学省 HP

調査時点又は期間
平成29年5月1日
平成27年度
調査周期
毎年
毎年

児童・生徒1人当たりの経費の推移



資料：「地方教育費調査」文部科学省 HP

中学校の生徒数は6年度連続で減少

「学校基本統計」によると、平成29年5月1日現在の中学校数は前年度と同じ446校(国立1校、公立415校、私立30校)でした。

生徒数は190,182人(男子97,934人、女子92,248人)で、前年度より3,056人減少し、6年度連続して減少しています。

教員数(本務者)は12,443人で、前年度より24人増加しました。このうち女性教員は前年度より47人増加して5,201人で、全体の41.8%を占めています。

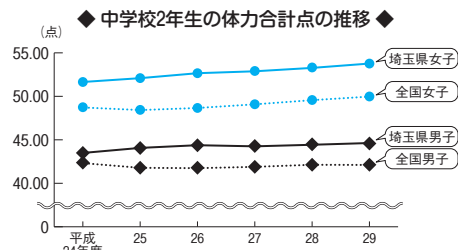
教員(本務者)1人当たりの生徒数は15.3人で、前年度より0.3人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、中学生1人当たり地方公共団体が支出した平成27年度の経費は894,213円でした。

$$\text{教員1人当たりの生徒数} = \text{生徒数} \div \text{教員数(本務者)}$$

※表*1は、分校を含みます。

～中学校2年生の体力～



「平成29年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、中学校2年生の体力合計点の平均値は、男子が全国平均を2.52点上回る44.63点で全国第5位、女子が全国平均を3.80点上回る53.77点で全国第3位でした。

項目別に全国順位をみると、男子は「上体起こし」と「長座体前屈」が、女子は「上体起こし」が第1位でした。

注) 体力合計点 実技8項目について、年齢と項目別の記録に応じて点数化したものの合計点。

※実技8項目 握力・上体起こし・長座体前屈・反復横とび・持久走又は20mシャトルラン・50m走・立ち幅とび・ハンドボール投げ

資料：「埼玉県児童生徒の新体力テスト結果」
県保健体育課 HP



おしえてコバトン

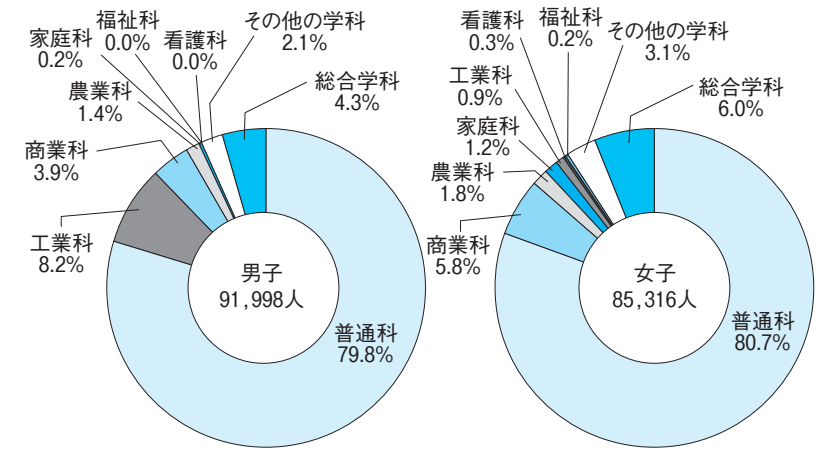
26 高等学校

単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員1人当たりの生徒数		*4 生徒1人当たり経費 (全日制課程・年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	4,907		3,280,247		14.0		1,192,314	
北海道	283	2	126,799	9	12.1	33	1,231,889	17
青森県	78	25	35,865	29	11.7	40	1,402,929	12
岩手県	80	22	34,446	32	11.4	43	1,358,437	13
宮城県	95	17	60,764	14	13.3	22	1,223,061	19
秋田県	55	34	24,818	42	11.5	42	1,582,092	4
山形県	62	31	30,648	36	12.0	36	1,461,124	8
福島県	111	13	52,148	21	12.4	30	1,491,362	7
茨城県	120	12	78,372	11	13.6	15	1,133,547	35
栃木県	75	27	53,677	19	14.5	9	1,084,609	40
群馬県	81	20	52,867	20	13.8	12	1,074,963	41
埼玉県	196	7	177,514	5	15.8	4	1,010,468	46
千葉県	183	8	151,839	6	15.6	5	1,047,297	44
東京都	429	1	316,903	1	16.4	1	1,252,977	16
神奈川県	235	4	207,864	3	16.1	2	1,013,438	45
新潟県	103	15	58,524	15	13.4	20	1,188,965	26
富山県	53	36	28,708	37	12.4	29	1,231,140	18
石川県	56	33	32,430	33	13.2	23	1,167,665	27
福井県	35	46	22,592	43	13.5	18	1,218,406	20
山梨県	42	43	25,206	40	13.2	24	1,200,512	22
長野県	99	16	58,156	16	13.0	25	1,135,499	33
岐阜県	81	20	55,914	17	13.8	13	1,051,859	42
静岡県	138	10	99,733	10	14.6	8	1,159,230	28
愛知県	222	5	199,697	4	16.0	3	1,051,484	43
三重県	72	28	48,919	22	13.4	21	1,091,792	39
滋賀県	60	32	39,681	26	13.9	11	1,126,738	36
京都府	106	14	71,596	13	13.6	17	1,518,481	6
大阪府	258	3	232,280	2	15.5	6	1,135,341	34
兵庫県	207	6	142,429	7	13.9	10	1,154,861	29
奈良県	53	36	36,533	28	13.8	14	953,494	47
和歌山県	48	39	27,333	38	12.5	28	1,103,912	38
鳥取県	32	47	15,316	47	11.3	44	1,636,341	3
島根県	47	40	18,818	46	10.8	46	2,251,432	1
岡山県	86	19	54,239	18	13.4	19	1,193,368	25
広島県	130	11	72,914	12	13.6	16	1,562,348	5
山口県	80	22	34,625	30	11.6	41	1,413,684	11
徳島県	38	45	19,486	44	11.7	39	1,277,695	15
香川県	40	44	26,587	39	12.4	31	1,427,888	10
愛媛県	66	29	34,459	31	12.2	32	1,199,392	23
高知県	46	41	19,464	45	9.6	47	1,825,402	2
福岡県	165	9	131,385	8	15.3	7	1,154,328	30
佐賀県	45	42	25,091	41	11.9	37	1,149,015	32
長崎県	79	24	38,842	27	12.1	34	1,195,779	24
熊本県	76	26	48,196	23	12.7	27	1,206,583	21
大分県	55	34	31,848	34	11.9	38	1,325,268	14
宮崎県	53	36	31,716	35	12.0	35	1,111,374	37
鹿児島県	89	18	46,443	25	10.9	45	1,436,994	9
沖縄県	64	30	46,563	24	13.0	26	1,151,505	31

資料出所
*1~3 [学校基本統計]文部科学省 HP
*4 [地方教育費調査]文部科学省 HP

調査時点又は期間
平成29年5月1日
平成27年度
調査周期
毎年
毎年

学科別生徒数(本科)構成比(平成29年5月1日現在)



資料：「埼玉県学校基本統計」県統計課 HP

高等学校の生徒数は3年度連続で減少

「学校基本統計」によると、平成29年5月1日現在の高等学校数は196校(国立1校、公立147校、私立48校)で、前年度と同じでした。課程別にみると、全日制が172校、定時制が5校、併置が19校となっています。

生徒数(本科及び専攻科)は177,514人(男子92,020人、女子85,494人)で、前年度より412人減少し、3年度連続して減少しています。課程別にみると、全日制172,679人、定時制4,835人でした。「埼玉県学校基本統計」によると、本科の生徒数は177,314人で、学科別にみると、普通科が142,222人で最も多く、全体の80.2%を占めています。次いで総合学科が9,082人で同5.1%、商業科が8,598人で同4.8%、工業科が8,330人で同4.7%となっています。

教員数(本務者)は11,221人で、前年度より25人減少しました。男女別にみると男性教員が7,848人(全体の69.9%)、女性教員は3,373人(同30.1%)でした。

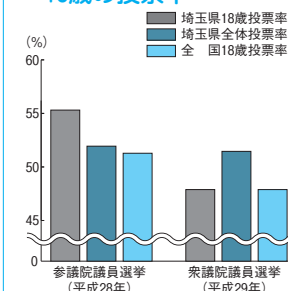
教員(本務者)1人当たりの生徒数は15.8人で、前年度と同人数でした。

また、「地方教育費調査」によると、全日制課程の高校生1人当たり地方公共団体が支出した平成27年度の経費は、1,010,468円でした。

教員1人当たりの生徒数 生徒数÷教員数(本務者)

※表*1は、分校を含み通信制独立校は含みません。

~18歳の投票率~



資料：総務省 HP

平成27年6月に選挙権年齢が高校生も含まれる「満18歳以上」に引き下げられてから、参議院議員選挙(平成28年)と衆議院議員選挙(平成29年)の2回の国政選挙が行われました。

総務省によると、参議院議員選挙(選挙区選挙)における本県の18歳投票率は55.31%で、県全体の投票率(51.94%)を3.37ポイント、全国の18歳投票率(51.28%)を4.03ポイントそれぞれ上回りました。

一方、衆議院議員選挙(小選挙区選挙)における本県の18歳投票率は47.87%で、県全体の投票率(51.44%)を3.57ポイント下回り、全国の18歳投票率と同率でした。



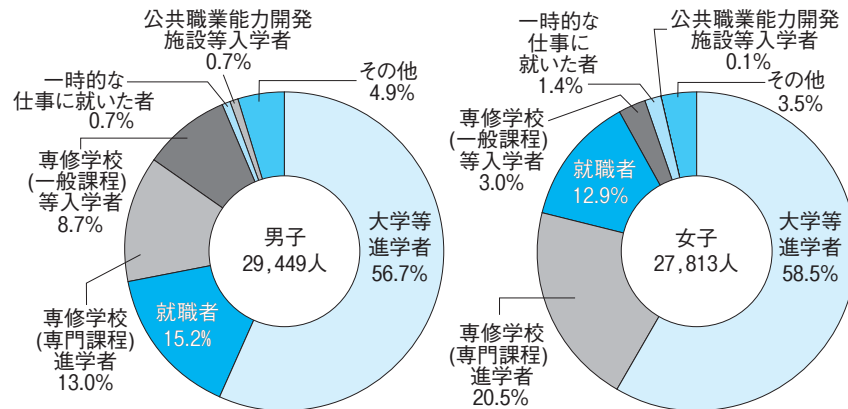
27 高等学校卒業後の進路

単 位	*1 大学等進学率		*2 専修学校(専門課程)進学率		*3 卒業者に占める就職者の割合		*4 就職者のうち県外に就職した割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	54.7		16.2		17.8		18.8	
北海道	44.5	40	21.9	4	23.7	15	7.5	44
青森県	44.6	39	15.1	36	32.0	2	42.5	4
岩手県	43.6	43	17.4	18	30.1	5	32.2	10
宮城県	49.3	27	15.8	33	23.5	16	18.3	26
秋田県	45.3	37	17.0	24	30.4	3	35.0	9
山形県	45.3	35	18.5	12	28.7	8	22.2	19
福島県	45.7	34	18.8	10	28.3	9	17.9	28
茨城県	50.6	26	18.1	13	21.6	28	15.1	30
栃木県	51.8	22	17.4	19	22.6	24	18.3	25
群馬県	52.2	21	18.7	11	19.7	30	11.7	34
埼玉県	57.6	9	16.7	27	14.1	40	29.3	11
千葉県	55.7	14	17.8	14	13.8	42	20.3	22
東京都	65.9	2	11.8	47	6.7	47	9.3	39
神奈川県	61.3	3	15.9	32	8.6	46	20.7	21
新潟県	45.3	36	26.5	1	20.0	29	9.1	41
富山県	52.2	20	17.0	23	22.3	25	8.2	42
石川県	54.4	15	13.5	43	22.2	26	7.2	46
福井県	55.9	13	14.8	39	23.0	21	12.7	33
山梨県	56.9	10	17.5	17	16.7	38	11.3	36
長野県	48.1	29	20.9	5	18.5	33	9.5	38
岐阜県	55.9	12	13.2	44	23.4	17	23.4	18
静岡県	52.9	18	17.2	22	22.2	27	7.8	43
愛知県	57.9	8	12.6	45	19.5	31	4.0	47
三重県	50.9	24	15.0	38	26.8	10	13.9	32
滋賀県	55.9	11	16.9	25	17.4	36	9.3	40
京都府	66.2	1	13.7	42	8.7	45	16.3	29
大阪府	59.7	6	15.0	37	11.8	43	7.3	45
兵庫県	60.7	5	14.0	41	13.9	41	14.4	31
奈良県	58.7	7	14.3	40	11.6	44	40.5	6
和歌山県	48.8	28	16.7	26	22.8	23	24.5	16
鳥取県	42.3	46	19.3	8	25.2	14	24.3	17
島根県	45.8	33	22.0	3	23.1	19	24.7	15
岡山県	50.7	25	17.2	21	23.0	20	18.3	27
広島県	60.7	4	11.8	46	14.8	39	9.8	37
山口県	43.5	44	16.4	29	30.4	4	19.8	24
徳島県	53.1	17	16.6	28	22.9	22	26.6	13
香川県	51.7	23	15.5	34	18.6	32	11.6	35
愛媛県	52.7	19	19.0	9	23.2	18	21.0	20
高知県	47.3	30	17.6	16	17.8	35	37.0	7
福岡県	54.2	16	16.2	30	17.9	34	19.8	23
佐賀県	44.0	41	15.1	35	32.8	1	41.0	5
長崎県	43.7	42	17.2	20	30.0	6	37.0	8
熊本県	47.0	32	17.7	15	25.8	13	42.5	3
大分県	47.2	31	20.5	6	26.2	12	26.0	14
宮崎県	45.0	38	16.0	31	29.3	7	44.2	2
鹿児島県	43.2	45	20.1	7	26.7	11	44.5	1
沖縄県	39.5	47	25.0	2	16.8	37	28.6	12

資料出所 *1~4 「学校基本統計」文部科学省 HP

調査時点又は期間 調査周期 平成29年5月1日 毎年

進路別卒業生数構成比(平成29年3月)



注)就職者には就職進学者を含まない。資料:「学校基本統計」文部科学省 HP

大学等進学率は調査開始以来最高

「学校基本統計」によると、平成29年3月の高等学校卒業生数は57,262人で、前年度より112人増加しました。

大学等進学者(通信教育部への進学者を含む)は32,989人で、前年度より476人増加しました。また、進学率は前年度より0.7ポイント上昇して調査開始以来最高の57.6%となりました。専修学校(専門課程)進学者は9,544人で、進学率は16.7%でした。

卒業者に占める就職者の割合は7年ぶりに低下

就職者(就職進学者を含む)は、前年度より248人減少して8,073人でした。卒業者に占める就職者の割合は、前年度より0.5ポイント下回る14.1%となり、7年ぶりに低下しました。また、就職者のうち埼玉県外に就職した者は2,362人で、就職者全体の29.3%を占めました。

このほか、一時的な仕事に就いた者は609人で、前年度より31人増加しました。

卒業者に占める就職者の割合 就職者(就職進学者を含む)÷卒業者×100

～産業別就職状況～

単位:人

区 分	就職者数	うち県外就職者	構成比(%)	区 分	就職者数	うち県外就職者	構成比(%)
総 数	8,073	2,362	100				
農 業、林 業	46	8	0.6	不 動 産 業、物 品 買 貸 業	68	24	0.8
漁 業	2	2	0.0	学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	100	50	1.2
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	5	1	0.1	宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	438	233	5.4
建 設 業	626	134	7.8	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	422	148	5.2
製 造 業	2,852	569	35.3	教 育、学 習 支 援 業	64	19	0.8
電 気・カ ス・熱 供 給・水 道 業	78	20	1.0	医 療、福 祉	511	35	6.3
情 報 通 信 業	95	57	1.2	複 合 サ ー ビ ス 業	94	15	1.2
運 輸 業、郵 便 業	552	228	6.8	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	289	123	3.6
卸 売 業、小 売 業	1,242	491	15.4	公 務(他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	439	146	5.4
金 融 業、保 険 業	108	20	1.3	上 記 以 外 の も の	42	39	0.5

資料:「平成29年度学校基本統計」文部科学省 HP

平成29年3月に高等学校本科を卒業(平成28年度中に卒業を認められた者を含む)して就職(就職進学者を含む)した8,073人について、就職先を産業別にみると、「製造業」が2,852人(就職者総数の35.3%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」の1,242人(同15.4%)、「建設業」の626人(同7.8%)の順となっています。



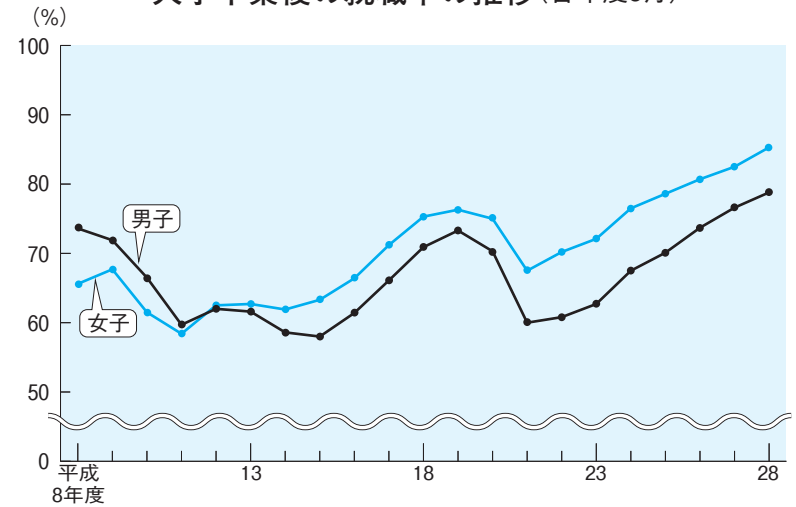
28 大学

単 位	*1 学校数 (大学)		*2 学生数 (大学)		*3 学校数 (短期大学)		*4 学生数 (短期大学)	
	校	順位	人	順位	校	順位	人	順位
全 国	780		2,890,880		337		123,949	
北海道	38	4	88,628	10	16	6	5,190	7
青森県	10	20	16,184	31	5	17	1,328	27
岩手県	6	34	12,709	37	5	17	1,040	31
宮城県	14	14	56,513	12	4	26	2,363	14
秋田県	7	30	10,085	41	4	26	707	44
山形県	6	34	13,120	36	3	31	1,218	28
福島県	8	26	15,443	33	5	17	1,803	21
茨城県	9	22	38,818	14	3	31	895	38
栃木県	9	22	22,182	22	6	15	1,674	22
群馬県	13	15	32,097	17	8	13	1,927	19
埼玉県	28	9	118,323	8	13	8	4,243	8
千葉県	27	10	111,885	9	8	13	3,503	11
東京都	138	1	754,388	1	38	1	14,245	1
神奈川県	32	8	193,485	3	15	7	6,600	5
新潟県	18	12	31,553	18	5	17	1,461	24
富山県	5	38	11,772	38	2	37	1,084	30
石川県	12	16	29,942	19	5	17	2,012	18
福井県	6	34	10,981	40	2	37	949	33
山梨県	7	30	17,141	28	3	31	1,137	29
長野県	9	22	17,106	30	9	11	3,120	12
岐阜県	12	16	21,668	23	11	10	4,232	9
静岡県	12	16	36,112	15	5	17	2,311	15
愛知県	51	3	192,690	4	22	3	8,094	3
三重県	7	30	15,288	34	4	26	1,456	25
滋賀県	8	26	33,225	16	3	31	901	36
京都府	34	7	162,595	5	13	8	4,083	10
大阪府	55	2	240,049	2	25	2	11,169	2
兵庫県	37	5	124,931	6	17	5	6,558	6
奈良県	11	19	22,532	21	4	26	1,590	23
和歌山県	3	43	8,628	45	1	45	418	47
鳥取県	3	43	7,794	46	1	45	570	45
島根県	2	46	7,530	47	1	45	486	46
岡山県	17	13	42,389	13	9	11	2,955	13
広島県	20	11	61,206	11	6	15	1,819	20
山口県	10	20	19,988	24	5	17	941	34
徳島県	4	41	14,166	35	3	31	739	42
香川県	4	41	9,950	42	2	37	753	40
愛媛県	5	38	17,110	29	5	17	1,374	26
高知県	3	43	9,547	43	2	37	800	39
福岡県	35	6	120,838	7	19	4	7,638	4
佐賀県	2	46	8,815	44	3	31	896	37
長崎県	8	26	19,119	26	2	37	903	35
熊本県	9	22	28,103	20	2	37	741	41
大分県	5	38	15,963	32	5	17	2,042	17
宮崎県	7	30	11,317	39	2	37	737	43
鹿児島県	6	34	17,148	27	4	26	2,233	16
沖縄県	8	26	19,824	25	2	37	1,011	32

資料出所 *1~4 「学校基本統計」文部科学省 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成29年5月1日 毎年

大学卒業後の就職率の推移(各年度3月)



資料：「学校基本統計」文部科学省 HP

大学生の4割超が女子学生

「学校基本統計」によると、平成29年5月1日現在の大学数は、前年度と同じ28校(国立1校、公立1校、私立26校)、短期大学数も前年度と同じ13校(全て私立)でした。

大学の学生数は118,323人で、このうち学部学生数は113,025人、大学院学生数は4,095人でした。学生のうち女子学生数は50,264人で、全体の42.5%を占めています。

短期大学の学生数は4,243人で、このうち女子学生数は3,968人で、全体の93.5%を占めています。

就職率は17年度連続で女子が男子を上回る

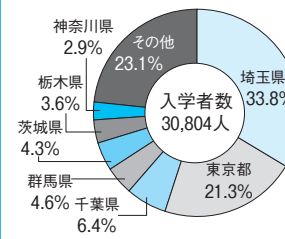
卒業後の進路状況を見ると、平成29年3月に大学を卒業した者22,767人(男子12,968人、女子9,799人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は18,572人で、就職率は81.6%となり、前年度より2.4ポイント上昇しました。男女別にみると、男子就職者が10,217人で就職率は78.8%、女子就職者が8,355人で就職率は85.3%となり、17年度連続で女子が男子を上回っています。

また、大学院等への進学者(就職進学者を含む)は1,395人、一時的な仕事に就いた者は451人でした。

※表*2の学生数には、学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含みます。

※表*4の学生数には、本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含みます。

~関東地方を中心に全国の高校から集う学生~



資料：「平成29年度学校基本統計」文部科学省 HP

平成29年度、県内の大学には全国各地の高校から、30,804人の学生が入学しました。

このうち、県内高校の出身者は10,417人(33.8%)で、全入学者の約3分の1を占めています。県外の高校出身者をみると、東京都が最も多い6,561人で、次いで千葉県1,966人、群馬県1,412人、茨城県1,332人、栃木県1,105人、神奈川県902人と、隣接都県が続いています。関東地方の高校出身者は、全入学者の76.9%を占めています。



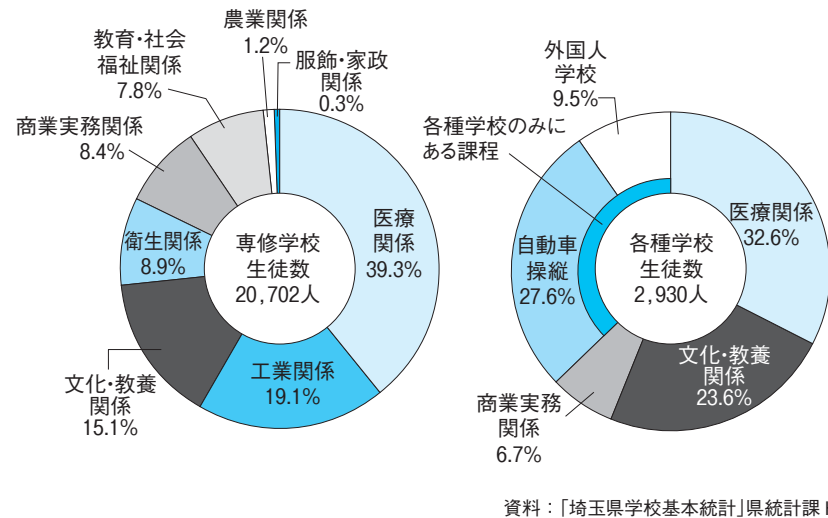
29 幼稚園・その他の学校

単 位	*1 幼稚園数		*2 特別支援学校数		*3 専修学校数		*4 各種学校数	
	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位
全 国	10,878		1,135		3,172		1,183	
北海道	438	9	72	1	169	5	52	4
青森県	94	35	21	18	28	35	11	34
岩手県	102	32	16	29	36	30	7	38
宮城県	247	16	26	13	65	14	23	17
秋田県	41	45	15	33	24	40	4	44
山形県	75	40	19	22	23	42	5	42
福島県	276	12	25	14	53	21	12	30
茨城県	277	11	24	15	63	16	11	34
栃木県	114	30	17	26	60	18	21	21
群馬県	163	23	28	12	70	13	22	19
埼玉県	563	4	46	6	108	7	28	14
千葉県	520	6	45	7	97	8	19	24
東京都	995	1	70	2	403	1	154	1
神奈川県	667	2	51	3	110	6	12	30
新潟県	97	34	37	11	81	11	6	39
富山県	57	44	15	33	27	36	23	17
石川県	59	42	13	36	38	28	20	23
福井県	83	38	12	39	20	46	16	26
山梨県	58	43	13	36	24	40	12	30
長野県	94	35	20	20	61	17	22	19
岐阜県	177	21	22	17	34	32	36	10
静岡県	416	10	39	8	91	10	26	15
愛知県	477	7	38	9	177	3	70	3
三重県	215	17	19	22	39	27	48	6
滋賀県	147	26	16	29	26	38	11	34
京都府	215	17	24	15	64	15	51	5
大阪府	649	3	51	3	227	2	43	7
兵庫県	558	5	47	5	96	9	81	2
奈良県	175	22	10	44	34	32	32	12
和歌山県	83	38	12	39	23	42	35	11
鳥取県	20	47	11	43	23	42	15	27
島根県	92	37	12	39	21	45	29	13
岡山県	276	12	16	29	52	22	15	27
広島県	256	14	18	24	78	12	26	15
山口県	180	20	14	35	41	26	43	7
徳島県	143	28	12	39	17	47	4	44
香川県	148	25	9	47	27	36	19	24
愛媛県	145	27	10	44	38	28	12	30
高知県	41	45	16	29	26	38	10	37
福岡県	456	8	38	9	170	4	21	21
佐賀県	63	41	10	44	31	34	3	47
長崎県	117	29	18	24	42	25	6	39
熊本県	110	31	20	20	54	20	6	39
大分県	186	19	17	26	46	23	14	29
宮崎県	98	33	13	36	35	31	5	42
鹿児島県	161	24	17	26	43	24	4	44
沖縄県	254	15	21	18	57	19	38	9

資料出所 *1~4 「学校基本統計」文部科学省 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成29年5月1日 毎年

専修学校(学科別)・各種学校(課程別)生徒数構成比(平成29年5月1日現在)



資料：「埼玉県学校基本統計」県統計課 HP

続く幼稚園児数の減少

「学校基本統計」によると、平成29年5月1日現在の幼稚園数は563園(国立1園、公立52園、私立510園)で、前年度より11園減少しました。園児数も97,257人(男児49,321人、女児47,936人)と、前年度より4,813人減少しました。

特別支援学校数は、前年度と同じ46校でした。なお、「埼玉県学校基本統計」によると、在学者数は7,591人で、前年度より216人増加しました。

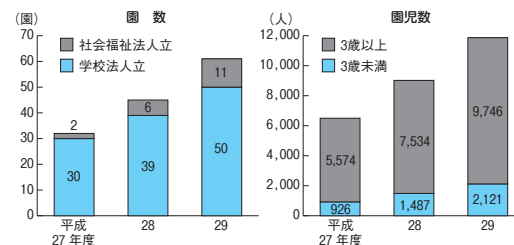
専修学校数は108校(国立2校、公立5校、私立101校)で、前年度より1校増加しました。生徒数も20,702人(男子9,658人、女子11,044人)で、前年度より155人増加しました。

各種学校数は28校(全て私立)で、前年度より1校増加しました。生徒数も2,930人(男子1,246人、女子1,684人)で、前年度より221人増加しました。

※表*1は分園、表*2は分校を含みます。

～幼保連携型認定こども園～

◆「幼保連携型認定こども園」の推移(各年度5月1日現在)◆



注)年齢は、各年度4月1日現在の満年齢。
資料：「埼玉県学校基本統計」県統計課 HP

学校と児童福祉施設の法的位置付けを持つ単一の施設として、平成27年に「幼保連携型認定こども園」が創設されました。

本県では、園数、園児数ともに増加傾向にあり、平成29年5月1日現在、61園に11,867人の園児が在園しています。

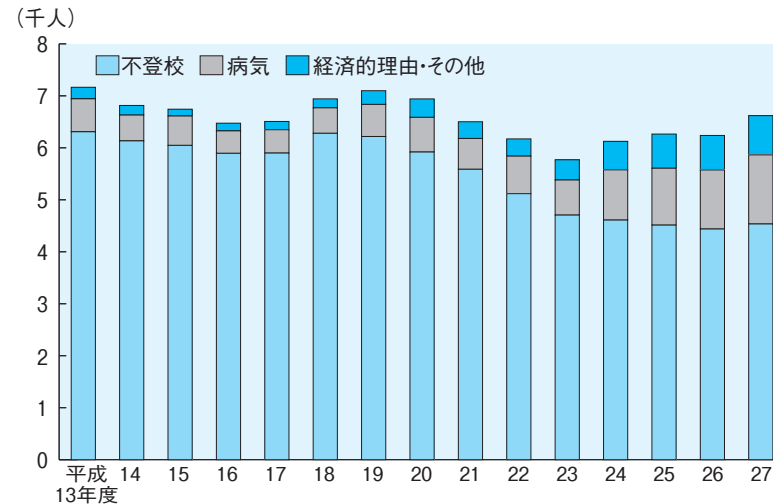


30 長期欠席

単 位	*1 長期欠席児童数 (小学校)		*2 不登校児童数 (小学校)		*3 長期欠席生徒数 (中学校)		*4 不登校生徒数 (中学校)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	63,091		27,583		131,807		98,408	
北海道	2,286	9	948	9	4,700	9	3,686	9
青森県	297	41	218	33	1,080	33	991	29
岩手県	280	44	190	37	937	39	834	35
宮城県	1,038	18	564	12	2,707	13	2,269	12
秋田県	244	45	114	46	715	44	521	44
山形県	212	47	168	40	781	42	701	40
福島県	695	24	309	26	1,970	20	1,553	21
茨城県	1,517	11	560	15	3,314	11	2,429	11
栃木県	951	19	474	18	2,217	17	1,842	15
群馬県	696	23	416	23	1,737	25	1,561	20
埼玉県	3,020	6	1,035	8	6,619	5	4,535	5
千葉県	3,864	4	1,238	5	6,451	7	4,289	6
東京都	6,578	1	2,782	1	11,388	2	8,852	1
神奈川県	5,200	3	2,350	2	9,303	3	6,943	4
新潟県	687	25	458	20	1,881	21	1,633	19
富山県	405	36	205	35	846	41	601	42
石川県	423	34	322	25	1,087	32	939	31
福井県	239	46	113	47	722	43	524	43
山梨県	433	32	125	44	1,017	36	732	39
長野県	1,208	16	541	17	2,539	15	1,668	17
岐阜県	1,087	17	563	14	2,156	19	1,793	16
静岡県	1,683	10	1,072	7	3,829	10	3,259	10
愛知県	3,627	5	2,208	3	8,062	4	7,084	3
三重県	861	22	450	21	1,878	22	1,532	22
滋賀県	930	20	421	22	1,782	24	1,106	27
京都府	1,358	15	554	16	2,659	14	1,981	14
大阪府	6,174	2	2,086	4	11,840	1	7,934	2
兵庫県	2,915	7	941	10	6,580	6	4,247	7
奈良県	862	21	339	24	1,722	26	1,094	28
和歌山県	507	30	254	31	1,033	35	788	37
鳥取県	295	42	154	43	635	47	434	47
島根県	293	43	192	36	643	46	514	45
岡山県	1,510	14	473	19	2,413	16	1,385	24
広島県	1,415	14	681	11	3,165	12	2,030	13
山口県	542	28	259	30	1,328	29	925	32
徳島県	312	39	119	45	712	45	437	46
香川県	408	35	159	42	998	37	843	34
愛媛県	556	27	186	38	1,259	30	961	30
高知県	429	33	181	39	967	38	674	41
福岡県	2,864	8	1,099	6	6,007	8	4,229	8
佐賀県	395	37	214	34	1,035	34	767	38
長崎県	385	38	219	32	1,356	28	1,132	26
熊本県	462	31	300	28	1,692	27	1,314	25
大分県	520	29	309	26	1,119	31	885	33
宮崎県	306	40	164	41	937	39	809	36
鹿児島県	680	26	292	29	1,803	23	1,490	23
沖縄県	1,442	13	564	12	2,186	18	1,658	18

資料出所 *1~4 「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」文部科学省 HP 調査時点又は期間 平成27年度 調査周期 毎年

中学校における理由別長期欠席生徒数の推移



長期欠席、小学校・中学校ともに増加

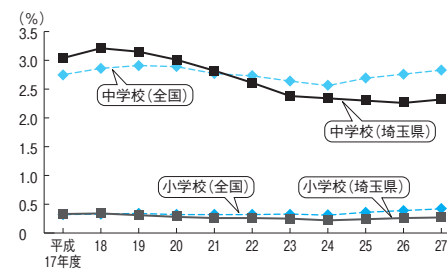
「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」及び「埼玉県学校基本統計」によると、平成27年度の小学校の長期欠席児童数は3,020人(国立1人、公立3,017人、私立2人)で、前年度に比べ397人増加しました。理由別にみると、「不登校」が1,035人、「病気」が1,223人、「その他」が762人でした。不登校率は0.27%で、前年度より0.01ポイント上昇しました。

また、中学校の長期欠席生徒数は6,619人(国立14人、公立6,450人、私立155人)で、前年度に比べ381人増加しました。理由別にみると、「不登校」が4,535人、「病気」が1,329人、「その他」が755人でした。不登校率は2.32%で、前年度より0.06ポイント上昇しました。

長期欠席者 年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童(生徒)

不登校率 年度間不登校児童(生徒)数÷当該年度全児童(生徒)数×100

～児童・生徒の不登校率の推移～



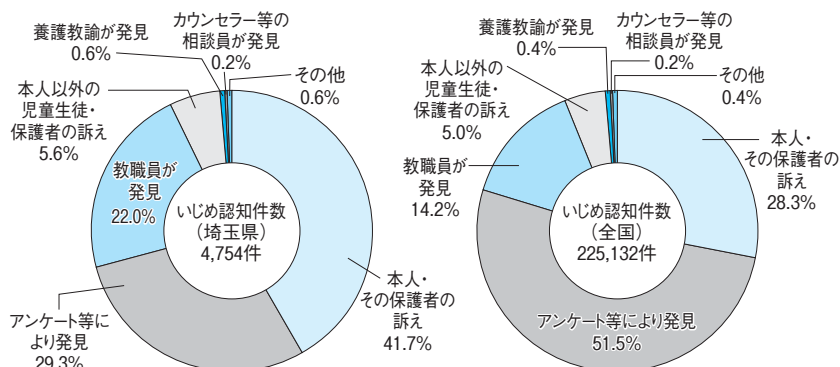
平成27年度の不登校率は、前年度に比べ小学校、中学校ともに増加していますが、10年前と比べると小学校で0.06ポイント、中学校で0.72ポイント減少しています。

また、ここ10年間の不登校率の推移を全国と比べると、小学校は平成19年度から、中学校は平成22年度から本県が全国を下回っています。



◆いじめの認知状況等(平成27年度)◆

いじめ発見のきっかけ(国公私立・小中高特別支援学校)

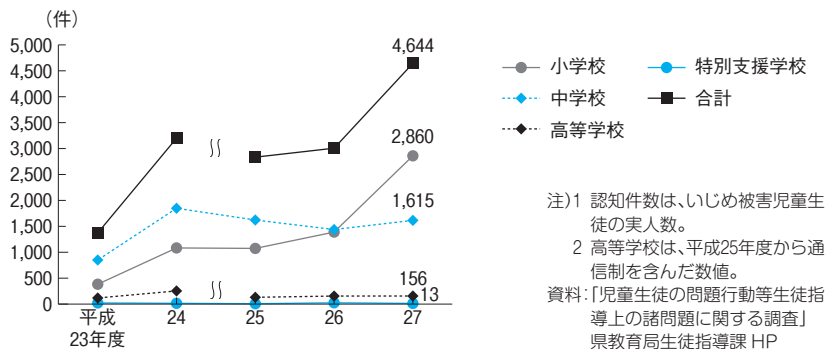


資料：「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」文部科学省 HP

平成27年度の県内小・中・高・特別支援学校(国公私立)のいじめ認知件数は4,754件(うち公立4,644件)で、前年度より1,656件(同1,637件)増加しました。1,000人当たりの認知件数は6.2件と全国で7番目に少なく、いじめの解消率は94.1%でした。

県内でのいじめ発見のきっかけは、本人またはその保護者からの訴えが41.7%と最も多く、次いでアンケート等の取組による発見が29.3%、教職員による発見が22.0%でした。

◆県内公立学校のいじめ認知件数の推移等◆



平成27年度の県内公立学校のいじめ認知件数を学年別にみると、中1が795件と最も多く、中2(588件)、小5(564件)、小3(536件)、小4(519件)と続きます。

また、「いじめ防止対策推進法」に定める重大事態の発生件数(平成27年度)は、小学校1件(第2号：1件)、高等学校2件(第1号：1件、第2号：1件)の合計3件でした。

第1号：いじめにより児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
第2号：いじめにより児童等が相当期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。